



令和5年12月26日（火）岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
産業デジタル推進課	産業デジタル係	清水 信博	内線 3726 TEL 058-272-8467 FAX 058-278-3557
公益財団法人 ソフトピアジャパン	DXコンソーシアム 事務局運営室	尾崎 浩之	TEL 0584-77-1188 FAX 0584-77-1107
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク		上野 麻記子	TEL 0584-77-0434 FAX 0584-82-3250

岐阜県DX推進コンソーシアムにおける デジタルインボイス活用モデル事業のテストが完了

岐阜県DX推進コンソーシアム（※1）では、中小企業等の業務効率化を図るため、デジタルインボイス（※2）を活用した商取引の普及に向けて取り組んでいます。

デジタルインボイスを活用することで、請求書の発行・受領業務の負荷が軽減されるとともに入力業務の自動化がされることにより、誤りや不正の防止、経理業務の効率化などの効果が期待できます。さらに「受発注」や「振込」「売掛金消込」といった前工程と後工程をデータで連携することにより、その効果は高まることが期待されます。

今回、デジタルインボイス活用モデル推進事業において、下記のとおり、構築したシステムによって「受発注」「デジタルインボイスの送受信」「振込」「売掛金消込」までの処理を実施するテストが完了しましたのでお知らせします。

本テストの結果を踏まえて、本モデルを活用したサービスの展開とデジタルインボイスの活用を契機とした県内企業の経理業務の効率化の支援に向けて取り組んでいきます。

記

1 モデル事業の概要

企業の商取引における「受発注」から「売掛金消込」までの一連の業務のデジタル化とデータ連携による処理、デジタルインボイスを使用した事業者間のデータ連携の円滑化を図るためのシステムを構築するもの。

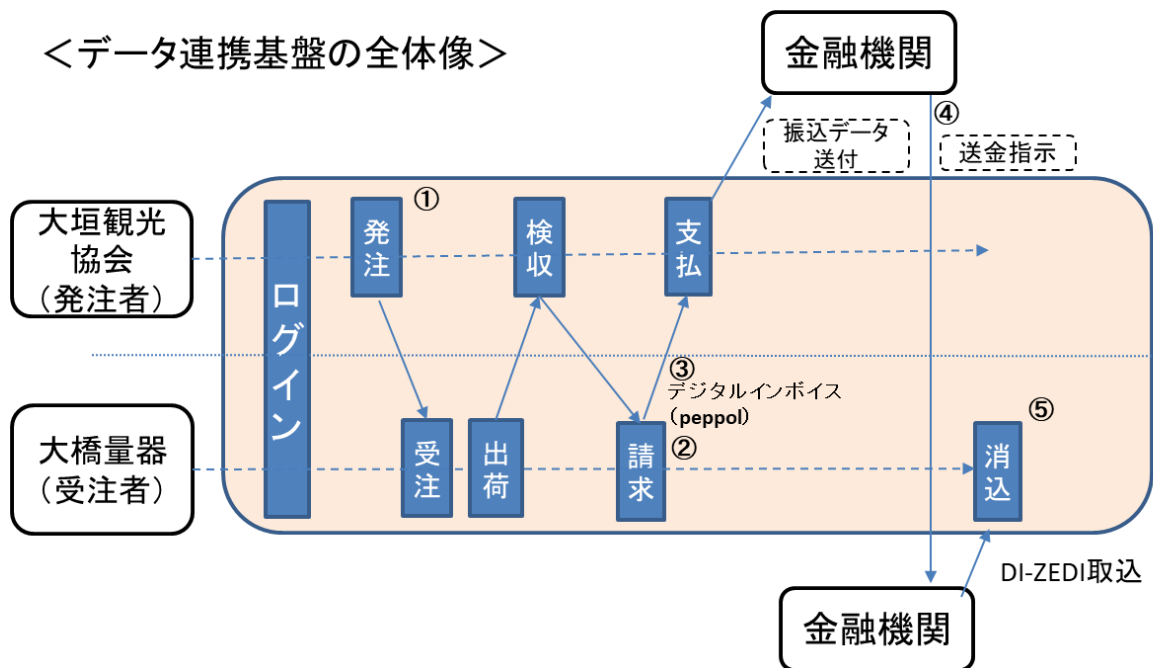
令和5年4月に公募を実施し、株式会社ミライコミュニケーションネットワークを幹事企業とする『岐阜県デジタルインボイスデータ活用推進WG』（構成員：株式会社デリカサイト、株式会社大垣共立銀行）が採択されました。

2 テストの内容

モデル事業に協力いただいた(特非)大垣観光協会【発注者】と(有)大橋量器【受注者】における実際の商取引をモデル事業によって構築したデータ連携基盤を用いて、

- ① システム上で発注登録、受注処理、納品・検査登録
- ② 受注データを基にデジタルインボイスを発行
- ③ Peppol（※3）アクセスポイントを経由し発注者にデジタルインボイスを送付
- ④ 受け取ったデジタルインボイスを基にDI-ZEDI（※4）付き振込依頼データを作成、振込
- ⑤ DI-ZEDIデータを基に請求・入金消込の一連の処理を実施しました。

<データ連携基盤の全体像>



3 関係者コメント

【まつしまけいじゅ松島桂樹／岐阜県DX推進コンソーシアム理事長】

今回の実証で、開発中の新システムが、再入力・再チェックなどの時間を6割減と大幅に減らし、繰返しの業務を劇的に楽にすることを明らかにしました。次のステップは、この取組が全ての県内中小企業の皆さんに取り込まれることだと考えています。このため、今後は、このシステムの普及啓発に力を入れて参ります。県内の中小企業の皆さまには、ご理解とご協力をお願いいたします。

【いとうよしひと伊藤義仁／株式会社ミライコミュニケーションネットワーク代表取締役社長】

今回の実証により、業務時間の短縮などを確認し、これまで作り上げてきた「データ連携基盤」の成果を明らかにすることができました。今後は、さらに良いものにして、来年度は年度初めから限定したユーザで試行し、その成果をもとに10月本番を目指して、県内中小企業の皆さんの商取引を支える、安全安心で便利なサービスを提供できるよう進めて参りたいと考えております。

【やすだじろう安田次郎／株式会社大垣共立銀行執行役員IT統轄部長】

OKBは金融サービスに加え、法人のお客さまがITツールを活用して業務効率化や生産性向上を図る際の導入支援コンサルティングに取り組んでいます。本事業はその一環として参画しており、今後、本システムと銀行のEBサービスをより効率的に連携できる仕組みを検討し、岐阜県における中小企業のDX推進に貢献したいと考えています。

4 問い合わせ先

岐阜県DX推進コンソーシアム

(公益財団法人ソフトピアジャパン DXコンソーシアム事務局運営室)

〒503-8569 大垣市加賀野4-1-7 TEL 0584-77-1188 FAX 0584-77-1107

※1 岐阜県DX推進コンソーシアム

産学官連携のもと、県内企業のDXを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的として令和5年4月設立。理事長は松島桂樹（公益財団法人ソフトピアジャパン理事長）。

※2 デジタルインボイス

「標準化され構造化された電子インボイス（請求書）」を意味し、その中には適格請求書発行事業者番号や取引単価、取引金額などのデータが含まれる。日本ではデジタル庁が日本の各種法令や商習慣に対応した標準仕様である「JP PINT」を策定。

※3 Peppol（ペポル）

デジタルインボイスなどをインターネット上でやりとりするための国際規格。欧州やシンガポールなど30か国以上で採用。日本ではデジタル庁が国内におけるPeppolの管理運用を行っており、事業者はPeppolアクセスポイントを介してネットワークに接続することにより、デジタルインボイスなどを送受信することが可能となる。株式会社ミライコミュニケーションネットワークは日本におけるPeppolプロバイダーとしてデジタル庁より認定（日本企業では10者が認定済（令和5年12月現在）。本社が東京都以外にあるのは同社のみ）。

※4 DI-ZEDI（ディーアイゼディ）

（一社）全国銀行資金決済ネットワークが管理運用する全銀EDIシステムにおいて、振込に関する様々な情報（請求書番号など）を添付して送付するものであり、令和5年4月にデジタルインボイスの国内標準仕様に対応した金融EDI情報標準「DI-ZEDI」が策定された。

DI-ZEDIは、デジタルインボイスと振込の紐づけを容易にするため、これに対応した製品・サービスを活用することにより、請求から決済へのデータ連携による消込処理等の自動化が可能となる。